

労務相談実施状況詳細(平成29年度8月末まで)

2017年9月1日  
愛知県経営者協会

大分類	分類	主な相談内容	合計	前年
労使紛争	企業内組合対応	グループ単一労組とのユニオンショップ協定、組合による会社のグループウェア使用可否	1	1
	合同労組対応	合同労組による外国人従業員の組織化と断交要求への対応、合同労組の概要照会、街宣活動への対応、協力会社が依頼した弁護士の照会、夫婦による組合結成	6	2
	個別労使紛争	労災の後遺症補償の要求への対応、二次下請けからのADR申立て	2	
賃金体系・水準	賃金制度・最低賃金	若年層の底上げ事例、みなし残業代制の詳細、人事賃金制度コンサルの紹介	4	1
	モデル賃金・初任給	自動車部品製造業の高卒初任給	2	3
	賞与・一時金			
	賃金交渉状況	4月時点の交渉状況について、卸売業・小売業の賃上げ状況、印刷業の交渉状況、窯業土石業の交渉状況	6	3
	賃上げの考え方・成果配分	ペア金額の算出方法、中途採用者の賃金是正方法	2	
	諸手当の制度・相場	県内の扶養関連手当の相場、住宅手当の参考資料	2	3
	退職金・企業年金	前払い退職金の産前産後休暇中の取扱い	1	1
労働時間・休日休暇	労働時間制度・36協定	36協定の保存期間、建設現場におけるみなし労働時間制導入、事業場外みなしの実施状況、トヨタ自動車の新しい労働時間制度	3	3
	労働時間の管理方法	労働時間管理方法の周知	1	1
	労働時間の解釈・実態	出張時の労働時間算定、通信教育・研修の労働時間性、更衣時間の指導実態、変形労働時間制における勤務変更の取扱い、朝礼とラジオ体操の取扱い	2	1
	休日・休暇の解釈・実態	休日休暇の最新実績、製造業における時間単位の年休使用事例、年間休日数の統計データ	3	1
	給与計算	管理職に対する時間外手当	1	3
就業規則、規定・協定	労働条件の不利益変更	固定残業代制度の撤廃	1	
	法令改正に伴う規程変更	育児休業規程の確認、H29.10.1改正の育児介護休業法対応のモデル就業規則	1	
	モデル就業規則・規定例	正社員の定義、制服に関する規定	2	2
就業管理	ハラスメント対応	派遣社員によるハラスメントへの対応、パワハラが疑われる管理職への対応	3	
	メンタルヘルス対応			7
	問題社員対応	業務命令に従わない社員への対応、女性社員のプライベートにおける問題行動への指導方法	3	4
	育児関連対応	産前産後休暇と年休消化、育休期間中の異動発令、産休中社員の人事評価、休職期間の長さによる昇給対象判定、育児休業給付金対象者拡大	5	1
	介護関連対応			1
雇用管理	高齢者・定年・再雇用	再雇用時の給与水準、再雇用時の配置転換の可否	4	1
	パート・アルバイト・契約社員	本人都合による労働時間短縮に伴う時給減額可否	1	4
	派遣社員・請負	業務委託先からの途中解約への対応、元社員との業務請負契約	2	1
	女性活躍・ダイバーシティ	結婚後の旧姓使用、一般事業主行動計画	2	
	障がい者	実雇用率と法定雇用率の算定方法	2	
	外国人労働者	鹿児島での日系人活用の実態		1
	役員	常務取締役退任後の呼称、役員に対する秘密保持契約	2	
	無期転換対応	無期転換社員の就業規則、定年再雇用者と無期転換ルール、有期特別措置法の特例申請、無期転換に伴う有期プレミアムの撤廃、無期転換申込権発生直前の雇止め	6	2
採用・退職	募集・採用・内定・労働市場	内定出しの時期、内定者研修の賃金支払い、退職者のカムバック制度	2	3
	退職・整理解雇・普通解雇	事業所閉鎖に伴う雇止め、雇止めの際の取締役決議及び再就職援助計画の要否、退職する社員への誓約書提出要求		2
教育・賞罰	人事考課・昇進・昇格	評価基準の定義・表現方法	1	2
	人材育成・研修・教育			2
	懲戒・表彰			1
	小集団・メンター・社内報			
配転・出張	転勤・在籍出向・転籍	パートの出向、国内転勤に伴う支度金相場	2	5
	国内出張・旅費	出張日当の水準	1	1
	事業承継・吸収合併	子会社の吸収合併による労働条件調整	3	
海外関係	海外出張・海外事情	海外旅行者の安全対策		
	駐在員の処遇	海外出向時の手当相場	1	
安全衛生・保険	労働災害・安全衛生・保険	労働保険事務組合委託料、一括有期事業の保険料算定方法、未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル	4	7
	健康診断・ストレスチェック	ストレスチェックの実施業者紹介、健康診断後の再検査勧奨方法	2	
労働法令・労働行政	労働関係法令の動向・解釈	改正労働基準法の審議状況	1	1
	労働行政の動向・対応	タイムカードとデジタコの記録の乖離の指摘	1	3
福利厚生、社宅・寮	社宅・寮			
	福利厚生全般	帰省往復交通費の支給回数	1	2
働き方改革	時間外労働削減・生産性向上			
	多様な働き方			
	テレワーク	在宅勤務の導入、在宅勤務者への書面による労働条件の明示	2	
	同一労働同一賃金			
分類不能	その他	弁護士紹介、移転価格文書の具体例	2	5
	合計		93	81